

早稲田大学 法学部  
2025 年度 入試問題の訂正内容

科目：政治・経済

●問題冊子 8 ページ：Ⅲ 設問 9

設問の記述に不適切な部分があつたため、適切な解答に  
至らないおそれがあると判断しました。

当該箇所の設問につきましては、解答の有無・内容に  
かかわらず、受験生全員に得点を与えることといたします。

以上

# 政治・経済

## (問題)

2025年度

⟨R07193212⟩

### 注意事項

- 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
- 問題は2~11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
- 解答はすべて、H Bの黒鉛筆またはH Bのシャープペンシルで記入すること。
- マーク解答用紙記入上の注意
  - 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
  - マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い <input type="radio"/> 悪い <input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い <input checked="" type="radio"/> 悪い <input type="radio"/> 悪い

- 記述解答用紙記入上の注意
  - 記述解答用紙の所定欄(2カ所)に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
  - 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
  - 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
- 問題冊子の余白等は適宜使用してよいが、どのページも切り離さないこと。
- 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
- いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
- 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

信教の自由は、近代立憲主義の下で保障される権利のなかでも中核的な地位を占める。16世紀に始まった宗教改革によって教会が分裂した結果、宗派間の対立が激化し、フランスのユグノー戦争やドイツの三十年戦争などの血なまぐさい宗教戦争が引き起こされた。当時の人々にとって、宗教は死後において永遠の幸福を獲得することができるか否かを決する重大な意義を持っていたし、しかも異なる宗教のいざれが真の信仰であるかを客観的に判定するすべはない。宗派間の対立が激烈な闘争へと至ることは自然なことであった。

しかしそうした闘争が続く中で、あるかないかも不確かな来世のために、あることの確実なこの世で殺し合いをすることの不毛さに人々は気づくようになった。<sup>(1)</sup> いざれが真の信仰であるかは括弧にくくった上で、異なる宗派の公平な共存をはかることが、人間らしい社会生活をこの世で構築する上で不可欠であること、宗教的信条を理由として人を差別すれば、深刻な社会的分断をもたらすことを人々は理解するようになった。そこから、各人の選ぶ信仰の自由を等しく保障すべきだとの考え方方が導かれる。

これに対して、全国民の信仰を单一の宗教および教会へと統一することで、宗教的対立の解消をはかる政策を想定することもできる。**A** の樹立等を通じて、それと対立する信仰を奉ずる人々を弾圧し、国外への脱出を余儀なくさせることで、国内における信仰の統一を企てた政府もあった。フランスでは、ルイ14世治下の1685年にナントの勅令が廃止されたが、その結果、多数のプロテスタントがイギリスやスイスなど、国外に亡命した。

日本では、1889年に発布された大日本帝国憲法の下で、安寧 **B** を妨げず臣民たるの義務に背かざる限りにおいて信教の自由が臣民に保障された。<sup>(2)</sup> 同憲法の下で言論・集会・結社の自由が「法律の範囲内」においてのみ保障されていたことと比較すると、信教の自由はより手厚く保障されていると美濃部達吉は述べている。彼によると、ここに言う信教の自由は、宗教上の儀式、礼拝、祈り、説教、出版、集会、結社などを行う自由を意味するものであって、各人の **C** における信仰の自由を意味するものではない。<sup>(3)</sup> **C** における信仰の自由は、生来人に当然に備わる自由であり、そもそも国家権力が関与することはできないはずだからである。

大日本帝国憲法の保障する信教の自由の原則からすれば、国家は安寧 **B** を保持し、臣民たるの義務を果たさせるためにすべての宗教を公平に規律すべきではあるが、その限りでは、すべての宗教を平等に扱うべきことにもなる。しかし実際には、大日本帝国憲法の下では、神社神道が事実上、**A** としての扱いを受けていた。

日本国憲法の20条1項前段は「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する」と定める。他方、同条1項後段は「いかなる宗教団体も、国から特權を受け、又は政治上の権力を行使してはならない」とし、同条3項は、「国及びその機関は、宗教教育その他のいかなる宗教的活動もしてはならない」とする。これに対して、同条2項は、「<sup>(5)</sup> 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない」と定めている。<sup>(6)</sup>

問1 空欄 **A** ~ **C** にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部（1）に関連して、死後の生について確実なことは分からないとその主著『リヴァイアサン』において指摘した哲学者は誰か。下記の1~5の中から適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ロック 2 ルソー 3 ウェーバー 4 ホップズ 5 ボーダン

問3 下線部（2）との関連で、大日本帝国憲法において臣民の義務とされたものは、次のア～オのうちのどれか。適切なものの組み合わせを下記の1~5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- ア 労働の義務 イ 子女を教育する義務 ウ 納税の義務 エ 兵役の義務  
オ 夫婦が相互に協力する義務

- 1 アとイ 2 イとウ 3 ウとエ 4 エとオ 5 オとア

問4 下線部（3）との関連で、憲法上の権利が法律の範囲内においてのみ保障されている事態を指して、権利保障に

X が伴うと言う。  X に入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問5 下線部（4）との関連で、最高裁判所の下した空知太神社訴訟判決の趣旨を述べた文として最も適切なものを下記の1～4の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 県知事が県の公金を使用して神社の例大祭に際して玉串料を奉納することは、憲法に違反する。
- 2 自衛隊に勤務する事務官の支援を受けて、公務中の事故で死亡した自衛官を神社に合祀することは、憲法に違反するものではない。
- 3 市が市有地を神社の敷地として無償で長期にわたり町内会に提供することは、憲法に違反する。
- 4 与党の有力な国会議員が自分の選挙区の神社に参拝して献燈料を私費で奉納することは、憲法に違反しない。

問6 下線部（5）との関連で、市の体育館の建設にあたって、市の公金を支出して神式の起工式を行ったことが憲法20条3項に言う「宗教的活動」にあたるか否かを最高裁判所が判断する際に用いた審査基準として適切なものを、下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 L R Aの基準
- 2 目的効果基準
- 3 二重の基準
- 4 合理性の基準
- 5 明白かつ現在の危険の基準

問7 下線部（4）、（5）および（6）との関連で、次の文の空欄  Y 、  Z にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

日本国憲法20条1項後段と同条3項とは  Y を保障する規定である。他方、同条2項は  Z を保障している。立憲主義諸国においては  Z が保障されることが通例であるが、 Y は、保障される国もあればそうでない国もある。 Y は、 Z の保障を確保するための手段だと考えられている。

## II 次の文を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

法は、社会の秩序を維持するため守られなければならず、守られないと刑罰が科されるなどの制裁が準備されている強制力のある社会規範である。このような法について、誰が、それを制定し、また、解釈・適用、執行するのかは、国家のあり方にとって大きな論点である。国家権力が法に縛られず、その恣意的な制定や適用等により、国民の自由や権利は甚大な被害を受けてきた歴史がある。法の役割の一つは、国家権力を法で縛ることであり、この点に関連する法原則に、「法の支配」(rule of law) と「(形式的) 法治主義」(rule by law) がある。

(1) 日本国憲法は、国民の基本的人権の不可侵性（97条）を宣言したうえで、同憲法が国の法律等は効力を有しないこと（98条1項）や、天皇、国務大臣、国会議員や裁判官等の義務（99条）を規定しており、ここに國家の統治は憲法に基づかなければならない立憲主義の内容の一部が現れている。この立憲主義という考え方には、違憲法令審査権をはじめ、法の解釈・適用を通じてさまざまな紛争を解決する機能を果たす裁判所の役割を考える上でも重要である。

(2) 大日本帝国憲法では、司法権は天皇の名において裁判所が行うこと（57条1項）とされ、また、特別裁判所の設置も認められていた。日本国憲法では、三権分立のもと、すべて司法権は最高裁判所および下級裁判所に属すること（76条1項）とされた。加えて、裁判官の身分保障についても、日本国憲法は複数の規定を置いている。

(3) (4) (5) 司法権の独立をめぐる有名な事件として、例えば大津事件と平賀書簡事件がある。前者は、大日本帝国憲法下で、来日中のロシア皇太子が警察官に襲われ負傷した事件について大審院院長であった C の行動が注目された。後者は、日本国憲法下で、長沼ナイキ基地訴訟に関係した札幌地方裁判所の所長の行動が論点となった。

ところで、国による行財政改革の推進や国内外の社会経済情勢の変化に伴い、司法制度について議論されてきた。そして、国民がより容易に利用でき、より迅速、適切かつ実効的な司法制度の構築、幅広い教養や豊かな人間性などを備えた多数の法曹の養成、国民の司法制度への関与の拡充などを目指して、司法制度改革が進められてきた。その結果、(6) 法科大学院の開設（2004年）や裁判員制度の導入（2009年）などが実現してきたが、これら制度の運用上の問題や、十分に検討されなかった課題もあり、継続的な改革が必要とされている。

問1 空欄 A ~ C にそれぞれ入る適切な語句または人名を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部（1）の「法の支配」と「(形式的) 法治主義」の違いについて、100字以内で記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問3 下線部（2）の違憲法令審査権に関する記述として、最も適切なものを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 婚姻関係にない日本人の父と外国籍の母との間で出生した子について、出生後に父が認知をした場合に日本国籍の取得を困難にすることは、不必要で過剰な制限であるため、日本国憲法13条に違反する。
- 2 非嫡出子の相続分について、法律上の婚姻関係にある父母の子の半分とする民法の規定は、婚姻によるかよらないかで差別するものであるため、日本国憲法24条に違反する。
- 3 女性の再婚を離婚してから6ヶ月間禁止するなどの再婚禁止期間に関する民法上のすべての規定は、婚姻の自由について男性にはない制約を女性にのみ課すものであるため、日本国憲法14条に違反し、また、同24条にも違反する。
- 4 障がいを有する人に対し本人の意思を確認しないまま不妊手術を認めていた旧優生保護法の規定は、日本国憲法13条に違反し、また、障がいを理由とした差別であるから日本国憲法14条に違反する。
- 5 性同一性障がい者の戸籍上の性別変更について、生殖能力をなくす手術を義務付ける性同一性障害特例法の規定は、性別による差別であり、日本国憲法14条に違反する。

問4 下線部（3）の特別裁判所の例の組み合わせとして、最も適切なものを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄に記入せよ。

ア 皇室裁判所 イ 家庭裁判所 ウ 軍法会議 エ 行政裁判所 オ 簡易裁判所

1 アとイ 2 イとウ 3 ウとエ 4 エとオ 5 オとア

問5 下線部（4）に関連して、裁判所に関する記述として、最も不適切なものの組み合わせを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

ア 三審制が採用されている日本の裁判制度では、民事訴訟と刑事訴訟の両方とも、最高裁判所が上告を受け、高等裁判所が上告を受けることはない。

イ すべて司法権は、最高裁判所および法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属するが、国会議員の資格に関する争訟の裁判はそれぞれの議院が行うものとされている。

ウ 裁判所が、裁判官の全員一致で、公の秩序または善良の風俗を害するおそれがあると決した場合、対審は非公開で行うことができるが、政治犯罪、出版に関する犯罪または国民の人権に関わる事件の場合には、非公開で行うことはできない。

エ 行政機関が終審として裁判を行うことは禁止されているが、終審としてでなければ、行政機関による裁判も認められる。

オ 日米安保条約のような主権国家としての存立の基礎に重大な関係を持つ高度の政治性のあるものについては、違憲であるかどうかの判断は司法裁判所の判断になります、一見極めて明白に違憲無効であるとしても、裁判所の審査権は及ばない。

1 アとイ 2 イとウ 3 ウとエ 4 エとオ 5 オとア

問6 下線部（5）に関連して、裁判官に関する記述として、最も適切なものを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

1 裁判官はすべて、定期的に相当額の報酬を受け、在任中その減額はできないが、人事院の懲戒処分によってその報酬は減額されることがある。

2 弹劾裁判所において公の弾劾により罷免を宣告された下級裁判所の裁判官は、それに不服があっても、最高裁判所にその取消しを求めて訴訟を提起することはできない。

3 最高裁判所の裁判官は、任命後に初めて行われる衆議院議員総選挙または参議院議員通常選挙の際、国民の審査に付し、その後10年を経過した後に初めて行われる衆議院議員総選挙または参議院議員通常選挙の際、更に審査に付される。

4 最高裁判所の長たる裁判官以外の最高裁判所の裁判官の任命権は内閣にあるが、下級裁判所の裁判官の任命権は最高裁判所にあり、下級裁判所の裁判官の任命を通じて裁判官の人事に関する司法権の自主性が認められている。

5 下級裁判所の裁判官については法律の定める年齢に達したときに退官することを憲法では規定しているが、最高裁判所の裁判官については、国民審査に付されるため、退官に関する年齢の上限はない。

問7 下線部（6）に関連して、大津事件と平賀書簡事件のそれぞれについて、いかなる意味で司法権の独立が問題となつたか、100字以内で記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問8 下線部（7）に関連して、司法制度改革によって導入等が行われた例として、不適切なものを下記の1～5の中から2つ選び、マーク解答用紙の所定欄に記入せよ。

- 1 抽象的違憲審査制の導入
- 2 裁判外紛争解決手続の導入
- 3 常設仲裁裁判所の設置
- 4 日本司法支援センターの開設
- 5 檢察審査会の起訴議決制度の導入

III 次の文を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

消費や生産にかかわる問題を原則として家計と企業の自由な取引にゆだねる市場経済では、価格メカニズムがより希少な財の節約を促進することなどを通して、A な資源配分が実現する傾向があると考えられている。この考えを世界経済に適用するならば自由貿易が推奨されることになろう。たとえばB は、2つの国が自国の労働を用いて2種類の財を生産しているとき、一方の国が両方の財に関してより高い生産性を持つとしても、各国が相対的に優位にある産業に特化して自由貿易を行うならば、両国の厚生は高まる可能性があることを示している。1947年には、外国企業と自国企業の間の差別撤廃（すなわち外国企業がC 待遇を受けられるようにすること）などを通して、(1)自由貿易を促進するための国際協定が作成された。しかし自由貿易に反対する経済学者も存在する。たとえば歴史学派を創始したD は発展段階の異なる国家間に安易に自由貿易を押し付けることに反対している。

市場経済において、個々の財の価格と生産量は需要曲線と供給曲線の交点で定まり、(2)さまざまな経済環境の変化は、それらの曲線をシフトさせることを通して、価格と生産量に影響を与えると考えられている。またその効果を量的に予想する際には、需要や供給の弾力性に関する情報が有用である。ところで、通常このような分析においては、E と想定されていることに留意する必要がある。現実の市場では、自動車業界や通信業界などのようにF 企業が存在する場合もある。このような企業の行動は独占禁止法をはじめとするさまざまな法律によって制限される場合がある。

市場経済において、個々の財の市場は原則として民間の自由な取引にまかされるが、それらを集計したものであるマクロ経済環境を安定化させるためには、政府や金融当局による市場介入が求められることがある。たとえば中央銀行は物価の安定や信用秩序の維持等のため、(5)政策金利に目標値を定め、その達成のため貨幣供給量を操作してきた。しかし1990年代以降、(6)従来とは異なる金融政策の手法がとられることもあった。

問1 空欄A、C にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 空欄B、D にそれぞれ入る人名の適切な組み合わせを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 B：リカード D：リスト
- 2 B：スミス D：リカード
- 3 B：スミス D：マーシャル
- 4 B：リカード D：ケインズ
- 5 B：リスト D：ケインズ

問3 下線部（1）に関して、その国際協定の名称として最も適切なものを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 地域的な包括的経済連携協定
- 2 環太平洋パートナーシップ協定
- 3 スミソニアン協定
- 4 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定
- 5 関税及び貿易に関する一般協定

問4 下線部（2）に関して、家庭用炊飯器の需要曲線と供給曲線を考える。需要曲線が右下がり、供給曲線が右上がりであるとき、家庭用炊飯器の均衡価格を引き上げ、かつその均衡取引量を低下させるものとして、最も適切なものを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 景気が悪化したことによる消費者の所得水準の下落
- 2 消費者の生活スタイルの変化によるパン食の流行
- 3 家電メーカーの技術進歩による生産コスト削減
- 4 好天候でコメの収穫量が増加したことによる米価の下落
- 5 家庭用炊飯器の安全性基準が厳格化されたことによる安全装置搭載の義務化

問5 下線部（3）に関して、好天候によりある野菜の収穫量が増えたが、その結果として価格が大きく下がり、その野菜農家の収入は低下してしまった場合を考える。このことが示唆しているものとして最も適切なものを下記の1～4の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 供給の価格弾力性が大きい。
- 2 供給の価格弾力性が小さい。
- 3 需要の価格弾力性が大きい。
- 4 需要の価格弾力性が小さい。

問6 空欄 **E** 、 **F** にそれぞれ入る語句の組み合わせとして最も適切なものを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| 1 E：情報が対称的である | F：市場占有率が低い      |
| 2 E：外部性が存在しない | F：消費者より多くの情報を持つ |
| 3 E：市場が競争的である | F：市場占有率が高い      |
| 4 E：情報が対称的である | F：消費者より多くの情報を持つ |
| 5 E：市場が競争的である | F：市場占有率が低い      |

問7 下線部（4）に関して、独占禁止法はこれまで何度か改正されている。1997年に規制を緩和する目的で原則解禁されたものを記述解答用紙の所定欄に5字以内で記入せよ。

問8 下線部（5）に関して、現在の日本銀行が政策金利として注目しているものはなにか。最も適切なものを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 プライムレート
- 2 無担保コールレート
- 3 公定歩合
- 4 長期国債利回り
- 5 フェデラル・ファンド・レート

問9 下線部（6）に関して、1990年代以降にとられた金融政策として最も不適切なものを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 量的緩和
- 2 預金保険機構の設立
- 3 ペイオフ解禁
- 4 ゼロ金利政策
- 5 インフレ・ターゲティング

IV 次の文を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

2022年2月、ロシアはウクライナ侵略を開始した。この地域では、2014年のロシアによるクリミアの併合以降、紛争が続き、深刻な人道的危機が生じている。ウクライナに対するロシアの政策は、国際社会にさまざまな影響を与え、国際的な制度の問題点を浮き彫りにしている。ここではその中から3点を取り上げてみよう。

第1に、ウクライナ侵略に関しては、国際連合（国連）の制度が十分に機能していない。国連憲章の下で、武力による威嚇および武力の行使が禁止され、安全保障理事会（安保理）が国際の平和と安全の維持に関する問題への対応において主要な役割を果たすとされている。しかし、安保理はロシアのウクライナ侵略については、ロシアが拒否権を行使したため、なんら決議を出せなかった。国際社会の平和と安全への脅威となる問題について安保理が決議を出せない場合に、国連総会が問題を討議し、るべき措置を勧告できるようにする A (1950年採択)に基づき、国連総会がロシアのウクライナ侵略について討議してきており、2022年3月の最初の決議以降、ロシアの侵略行為を非難してきている。しかし、国連総会の決議は勧告にとどまり、国連加盟国の一一致団結した措置は実現していない。日本を含む多くの国はそれぞれの判断で決定した制裁措置をロシアに対してとっているが、国によって異なる制裁措置の有効性に疑問の余地がある。

第2に、ロシアのウクライナ侵略についてのプーチン大統領の国際社会に対する責任をどのように方法で問うべきかが議論されている。2023年3月に B がプーチン大統領ともう1名に、ウクライナからの子どもの強制的な移送に関する戦争犯罪について逮捕状を発付した。この B は、第二次世界大戦後東京とニュルンベルクで設置された国際軍事裁判所に加えて、旧ユーゴスラビア地域とルワンダの問題への国連の対応の経験から、各国の国内の刑事裁判制度を補完し、集団殺害犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪、および侵略犯罪について個人の国際法上の責任を審理するためのものである。しかし、ロシアが「 B を設立するローマ規程」の当事国でないため、この裁判所は侵略犯罪についてプーチン大統領を裁くことができない。こうした事情から、彼の犯罪を包括的に裁くための特別な刑事法廷を設置すべきであるという主張も一部にみられる。

第3に、ロシアのウクライナ侵略により、数百万の人々が住んでいた場所を離れ、他の国や同じ国の別の地域に避難している。紛争の長期化と住んでいた場所の大規模な破壊という状況の下、これらの人々の現在だけでなく、将来にわたる生活をどのように支援するかが大きな課題となっている。国連難民高等弁務官事務所（U N H C R）や各国の支援が必要とされている。

問1 空欄 A 、 B にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、 B については、略語ではなく漢字で記入せよ。

問2 下線部（1）に関して、ロシアによるクリミアの併合とその背景に関する記述として最も不適切なものを下記の1～4の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ウクライナは旧ソヴィエト社会主义共和国連邦を構成する共和国の一つであったが、1991年に独立を達成し、国連にも新たに加盟した。
- 2 クリミア半島で黒海沿岸に位置するセヴァストーポリ港は、冬季にも凍結しないため、ロシアにとって地中海への航路の維持に重要な役割を持つ。
- 3 2014年にウクライナの親ロシア派政権が崩壊した後、ロシア系の住民の多いクリミア半島では住民投票が行われ、その大多数の同意を得たとして、ロシアはクリミア半島を併合した。
- 4 ウクライナは、東西冷戦終結後、ロシアにとってE UとN A T Oの緩衝地帯として重要な役割を持っていた。

問3 下線部（2）と（4）に関して、国連の制度に関する記述として最も適切なものを下記の1～4の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 安保理は、15カ国の理事国によって構成されており、5カ国が常任理事国であるのに対し、10カ国は安保理での選挙によって選ばれる非常任理事国である。
- 2 国連憲章の下、平和維持活動に従事する部隊は、安保理の決定によって派遣され、敵対する勢力と戦う等の任務を遂行する。
- 3 2003年のアメリカとイギリスのイラクに対する軍事介入は安保理の決議を得ることなく行われた。
- 4 安保理は、国連憲章の下、国際の平和と安全への脅威となる行為を行った国に対し、非軍事的措置と軍事的措置を決定する権限を有しており、軍事的措置は国際社会における深刻な事態への対応の際に有効に機能してきた。

問4 下線部（3）に関して、安保理の拒否権に関する記述として最も不適切なものを下記の1～4の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 安保理の常任理事国の拒否権は、第二次世界大戦後、国際社会の平和と安全の維持のための活動について、主要国が團結した協力が必要であるとの趣旨で導入された。
- 2 安保理の改革に関する議論では、現在の常任理事国だけでなく、新たに常任理事国となる国も拒否権を持つことを認めることを前提とする議論が進んでいる。
- 3 ロシアのウクライナ侵略について、ロシアの拒否権の行使により安保理が決議を出せなかったことを受けて、常任理事国が拒否権行使する場合、10日以内に国連総会においてその理由を説明することが求められることになった。
- 4 2011年3月のリビアへの軍事介入の根拠となった安保理の決議については、中国とロシアは投票を棄権したものの、拒否権行使しなかった。

問5 下線部（5）に関連して、地域紛争や民族紛争に関する記述として最も不適切なものを下記の1～4の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ミャンマーの国民の多くは仏教徒だが、ロヒンギャと呼ばれる人々はイスラム教徒であり、ミャンマー国籍が与えられない等の迫害を受け、多くの人々がバングラデシュに逃れている。
- 2 アフリカ地域の国境は、植民地時代の境界が基礎となっており、実際に住んでいる人々の民族の違いに対応するものとなっていないことが、民族間の対立の原因の一つとなっている。
- 3 社会主義の時代に多民族国家であったユーゴスラビアでは、社会主義体制の崩壊後、各共和国による独立宣言が続き、武力によって独立を阻止しようとするセルビア人勢力との間で深刻な地域紛争となっていたが、コソボ共和国の独立と国連加盟によって、この地域紛争は終結した。
- 4 イスラム教徒でアジア系であるチェチェン人が多数を占めるチェチェン共和国の独立運動は、カスピ海からロシアへの石油パイプラインの維持に大きな脅威となったため、ロシアはこの運動を抑えようとした。

問6 下線部（6）に関して、国連は人権保障の分野での国際法の発展に大きな役割を果たしてきた。国連の下で締された条約で日本が批准していない条約を下記の1～6の中から2つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 拷問等禁止条約
- 2 障害者権利条約
- 3 強制失踪条約
- 4 自由権規約第一選択議定書
- 5 女子差別撤廃条約
- 6 アパルトヘイト禁止条約

問7 下線部（7）に関して、現在の国際社会における難民問題に関する記述として最も不適切なものを下記の1～4の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 難民を生命や自由の危険のある国に送り返してはならないという「ノン・ルフルマンの原則」は、難民条約に基づく保護において重要な意味を持つ。
- 2 UNHCRは、他の国や同じ国の別の場所に避難した人々の避難先での生活を援助し、雇用や教育等の保護を与えるとともに、本国への帰還や庇護国または第三国への定住を援助する活動も行っている。
- 3 パレスチナ難民への支援を中心にさまざまな活動を行っている国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）について、2023年10月のハマスのイスラエル攻撃に一部の職員が関与したことを理由に、日本を含む主要国とEUは資金の拠出を停止し続けている。
- 4 アフガニスタンやシリアから逃れた多くの人々が地中海を渡ってヨーロッパに押し寄せているが、ヨーロッパ諸国では、これらの人々の受け入れについて社会的な対立が深まっている。

問8 下線部（8）に関して、現在、現実の国際社会においては難民条約に規定されている「難民」以外にも、住んでいた場所を離れ、他の国や同じ国の別の場所に避難する人々が増加し、「広義の難民」や「国内避難民」となっている。そのような人々が生まれている原因として、武力紛争以外にどのようなものがあるか。そのうち2つを、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

[以下余白)

